



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 金澤 史英 (TEL) 03(5787) 3030  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,262	12.0	385	10.7	386	16.4	258	18.5
2018年12月期	2,912	4.6	348	18.2	331	11.6	218	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	74.80	69.03	12.9	15.3	11.8
2018年12月期	72.12	64.58	14.6	16.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 - 百万円 2018年12月期 - 百万円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,664	2,140	80.3	607.85
2018年12月期	2,390	1,873	78.4	548.96

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,140百万円 2018年12月期 1,873百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	231	△434	△48	1,037
2018年12月期	228	△185	454	1,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,696	13.3	424	10.0	424	10.0	280	8.3	81.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	3,521,400株	2018年12月期	3,412,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	144株	2018年12月期	68株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	3,457,973株	2018年12月期	3,026,318株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、日米貿易摩擦の影響など世界経済のマイナス要因があったものの、全体としては緩やかな回復を続けました。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、就業人口の減少、営業の働き方改革、雇用の流動化、AI・IoT等をはじめとするデジタル技術の進展などを背景に、労働生産性の向上や営業効率化ニーズの上昇が予想され、電話やメール・web等を活用した営業活動（インサイドセールス）への需要が進むと期待されています。

このような環境の下、当社インサイドセールス事業は、主要サービスであるインサイドセールスアウトソーシングサービスに対する需要が高まり、売上高においては3,262百万円（前年同期比12.0%増）と設立以来最高の数値を達成いたしました。

利益におきましては、上期において前事業年度に東京証券取引所マザーズに上場したことによる管理部門の強化や上場関連費用が販売費及び一般管理費において増加し、下期においてはインサイドセールスアウトソーシングサービスにおける採用強化のために東京都新宿区の「新宿オフィス」及び神奈川県横浜市「横浜みなとみらいオフィス」の2拠点を開設する投資費用が増加しましたが、営業利益は385百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は386百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益は258百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

当社はインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

当社主要サービス、売上高の8割以上を占めるインサイドセールスアウトソーシングサービスにおきましては、提供するサービスの品質維持・向上に努めたことにより、既存顧客が順調に拡大し、2,862百万円（前年同期比12.8%増）となりました。一方で、新規顧客数の増加により売上高が通増しやすい傾向にあるインサイドセールスコンサルティングサービスにおきましては、前述のインサイドセールスアウトソーシングサービスの既存顧客売上高増に伴い、前年度並みの85百万円となりました。システムソリューションサービスにおきましては、313百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールス アウトソーシングサービス	2,862	87.8	2,538	87.1	324	12.8
インサイドセールス コンサルティングサービス	85	2.6	85	3.0	△0	△1.0
システムソリューションサービス	313	9.6	288	9.9	25	8.9
合 計	3,262	100.0	2,912	100.0	349	12.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,833百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が252百万円の減少、売掛金が202百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における固定資産は830百万円となり、前事業年度末に比べ307百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が85百万円増加、無形固定資産が176百万円増加したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

この結果、総資産は2,664百万円となり、前事業年度末に比べ273百万円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は523百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に買掛金が33百万円、短期借入金が20百万円及び1年内償還予定の社債が10百万円減少した一方で未払金が11百万円、未払費用が51百万円、未払法人税等が21百万円及び未払消費税等が20百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における固定負債はなくなり、前事業年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは、長期借入金が22百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は523百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は2,140百万円となり、前事業年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ3百万円ずつ増加したことに加え、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が258百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は80.3%（前事業年度末は78.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等があり、税引前当期純利益が382百万円（前年同期比16.6%増）と増加しましたが、前事業年度末に比べ252百万円減少し、当事業年度末には1,037百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は231百万円（前期は228百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が382百万円、減価償却費が89百万円、売上債権の増加額が202百万円及び、法人税等の支払額127百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は434百万円（前期は185百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出129百万円、無形固定資産の取得による支出273百万円及び敷金の差入による支出46百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前期は454百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入の返済による支出20百万円、長期借入金の返済による支出が26百万円、社債の償還による支出が10百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期業績予想につきましては、就業人口の減少、営業の働き方改革等を背景に、国内市場においてますますインサイドセールスの需要が高まり、今後も安定的な成長が見込まれます。当社の主要サービスであるインサイドセールスの継続的な拡大を着実に進めていく一方で、AIの活用によるデジタルインサイドセールスや顧客ニーズに沿ったコンサルティング等を積極的に行うことにより、更なる成長を目指してまいります。

また、既存顧客の増加が見込まれることにより安定的な収益を確保しながら、コンサルティングサービスの強化及び、金融業界へのサービス提供強化を初めとする顧客ポートフォリオの拡大、また主にASEAN向けの海外インサイドセールス市場への展開と更なる事業拡大を目指してまいります。そのため、都心への事務所拠点の拡張やリソースの確保等への投資を実施することにより、中長期的な収益貢献に向けてサービス事業基盤の強化をいたします。

以上を踏まえ、売上高3,696百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益424百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益424百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益280百万円（前年同期比8.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309,246	1,057,059
売掛金	506,914	709,591
仕掛品	1,826	99
貯蔵品	4,518	4,058
前払費用	35,208	52,638
その他	9,460	9,779
流動資産合計	1,867,176	1,833,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,355	237,891
減価償却累計額	△143,783	△128,541
建物(純額)	62,572	109,350
工具、器具及び備品	261,710	301,284
減価償却累計額	△190,617	△191,965
工具、器具及び備品(純額)	71,093	109,319
有形固定資産合計	133,665	218,669
無形固定資産		
ソフトウェア	64,168	352,310
ソフトウェア仮勘定	181,040	69,448
その他	357	357
無形固定資産合計	245,565	422,116
投資その他の資産		
投資有価証券	10,820	11,790
繰延税金資産	70,392	81,179
差入保証金	57,006	90,899
その他	5,647	6,225
投資その他の資産合計	143,866	190,094
固定資産合計	523,098	830,880
資産合計	2,390,274	2,664,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,019	56,507
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,664	22,228
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	59,079	70,804
未払費用	40,964	92,091
未払法人税等	74,198	96,194
未払消費税等	22,315	43,281
前受金	10,994	4,539
預り金	6,931	5,626
前受収益	5,190	5,055
賞与引当金	115,084	114,075
役員賞与引当金	13,278	13,296
流動負債合計	494,719	523,701
固定負債		
長期借入金	22,228	-
固定負債合計	22,228	-
負債合計	516,947	523,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,500	534,480
資本剰余金		
資本準備金	402,600	406,472
資本剰余金合計	402,600	406,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	941,673	1,200,340
利益剰余金合計	941,673	1,200,340
自己株式	△130	△244
株主資本合計	1,874,643	2,141,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,316	△643
評価・換算差額等合計	△1,316	△643
純資産合計	1,873,327	2,140,405
負債純資産合計	2,390,274	2,664,107

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,912,748	3,262,111
売上原価	2,030,484	2,265,862
売上総利益	882,264	996,248
販売費及び一般管理費	533,699	610,504
営業利益	348,564	385,744
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	320	300
従業員負担金	1,410	753
雇用助成金	964	1,617
補助金収入	-	802
その他	40	53
営業外収益合計	2,744	3,539
営業外費用		
支払利息	654	263
社債利息	135	15
上場関連費用	18,646	2,300
為替差損	46	513
その他	101	157
営業外費用合計	19,585	3,250
経常利益	331,723	386,034
特別損失		
固定資産除却損	3,529	515
減損損失	-	2,816
特別損失合計	3,529	3,332
税引前当期純利益	328,193	382,701
法人税、住民税及び事業税	107,777	135,118
法人税等調整額	2,154	△11,084
法人税等合計	109,931	124,034
当期純利益	218,262	258,667



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,576,190	78.1	1,762,736	77.9
II 経費		441,637	21.9	501,399	22.1
当期総製造費用		2,017,828	100.0	2,264,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,182		1,826	
合計		2,026,010		2,265,962	
期末仕掛品たな卸高		1,826		99	
品質保証引当金繰入額		6,300		-	
当期売上原価		2,030,484		2,265,862	

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
地代家賃 (千円)	102,312	116,290
旅費交通費 (千円)	63,971	66,734
外注費 (千円)	81,029	115,347
ライセンス料 (千円)	54,801	62,145
減価償却費 (千円)	80,869	69,076

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	263,150	135,250	135,250	723,411	723,411	-	1,121,811
当期変動額							
新株の発行	267,350	267,350	267,350				534,700
当期純利益				218,262	218,262		218,262
自己株式の取得						△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	267,350	267,350	267,350	218,262	218,262	△130	752,831
当期末残高	530,500	402,600	402,600	941,673	941,673	△130	1,874,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522	522	1,122,333
当期変動額			
新株の発行			534,700
当期純利益			218,262
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,838	△1,838	△1,838
当期変動額合計	△1,838	△1,838	750,993
当期末残高	△1,316	△1,316	1,873,327

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	530,500	402,600	402,600	941,673	941,673	△130	1,874,643
当期変動額							
新株の発行	3,980	3,872	3,872				7,852
当期純利益				258,667	258,667		258,667
自己株式の取得						△114	△114
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,980	3,872	3,872	258,667	258,667	△114	266,405
当期末残高	534,480	406,472	406,472	1,200,340	1,200,340	△244	2,141,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,316	△1,316	1,873,327
当期変動額			
新株の発行			7,852
当期純利益			258,667
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	672	672	672
当期変動額合計	672	672	267,078
当期末残高	△643	△643	2,140,405

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	328,193	382,701
減価償却費	94,747	89,998
敷金償却額	4,149	4,758
減損損失	-	2,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,813	△1,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,343	17
受取利息及び受取配当金	△329	△313
支払利息	654	263
社債利息	135	15
固定資産除却損	3,529	515
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,849	△202,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,038	2,187
前払費用の増減額 (△は増加)	658	△17,461
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,448	△7,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,227	17,222
未払金の増減額 (△は減少)	△16,421	22,540
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,033	51,151
前受収益の増減額 (△は減少)	3,304	△135
前受金の増減額 (△は減少)	10,476	△6,454
預り金の増減額 (△は減少)	670	△1,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,219	20,966
小計	313,767	358,619
利息及び配当金の受取額	329	313
利息の支払額	△736	△271
法人税等の支払額	△84,740	△127,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,619	231,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,007	△129,110
無形固定資産の取得による支出	△148,944	△273,043
敷金の回収による収入	-	14,286
敷金の差入による支出	△8,842	△46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,794	△434,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△26,664
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	534,700	7,852
自己株式の取得による支出	△130	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,569	△48,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,395	△252,186
現金及び現金同等物の期首残高	791,851	1,289,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,246	1,037,059

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては3年以内の見込販売収益に基づく償却額(残存有効期間内における均等配分額以上)を計上する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 品質保証引当金

瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため、個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

システムソリューションサービス売上及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,101千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」70,392千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
定期預金	20,000千円	—千円
計	20,000	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
1年内償還予定の社債	10,000千円	—千円
社債	—	—
計	10,000	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	120,281千円	135,275千円
地代家賃	44,867	46,937
採用広告費	49,298	51,309
賞与引当金繰入額	29,435	31,550
役員賞与引当金繰入額	12,828	13,190
減価償却費	13,877	20,922

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	2,261千円	—千円
工具、器具及び備品	—	361
ソフトウェア	1,267	13
除却費用	—	140
計	3,529	515

※3 当社は以下の資産に関して減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

場所	用途	種類	金額
本社 (東京都世田谷区)	遊休資産	建物	2,367千円
本社 (東京都世田谷区)	遊休資産	工具、器具及び備品	449

当社の事業は、インサイドセールス事業の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で1つの資産グループとしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、本社の効率的な運営を図るために、オフィスフロアの集約化を行い、当事業年度において解約するオフィスフロアのうち、一部遊休となった「建物」及び「工具、器具及び備品」の帳簿価額を全額費用処理しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、オフィスの解約に伴う現状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	1,454,700	251,600	—	1,706,300
合計	1,454,700	251,600	—	1,706,300
自己株式				
普通株式 (注) 2.	—	34	—	34
合計	—	34	—	34

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加251,600株は、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴い、公募増資として新株発行による増加205,800株、第三者割当増資 (オーバーアロットメント) を実施したことによる増加45,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	1,706,300	1,815,100	—	3,521,400
合計	1,706,300	1,815,100	—	3,521,400
自己株式				
普通株式 (注) 2.	34	110	—	144
合計	34	110	—	144

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,815,100株は、2019年7月1日付株式分割 (1:2) による増加1,706,300株及び、ストックオプションの行使による増加108,800株であります。



2. 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、2019年7月1日付株式分割(1:2)による増加34株及び、単元未満株式の買取り76株によるものであります。

2. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,309,246千円	1,057,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,289,246	1,037,059

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インサイドセールス アウトソーシングサ ービス	インサイドセールス コンサルティングサ ービス	システムソリューシ ョンサービス	合計
外部顧客への売上高	2,538,090	85,994	288,663	2,912,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するサービス名
日本マイクロソフト(株)	361,353	インサイドセールスアウトソーシング サービス及びシステムソリューション サービス

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インサイドセールス アウトソーシングサ ービス	インサイドセールス コンサルティングサ ービス	システムソリューシ ョンサービス	合計
外部顧客への売上高	2,862,977	85,151	313,982	3,262,111

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するサービス名
日本マイクロソフト(株)	406,745	インサイドセールスアウトソーシング サービス及びシステムソリューション サービス

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当事業年度において、固定資産の減損損失2,816千円を計上しておりますが、当社はインサイドセールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	548.96円	607.85円
1株当たり当期純利益	72.12円	74.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.58円	69.03円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,262	258,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,262	258,667
普通株式の期中平均株式数(株)	3,026,318	3,457,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353,729	289,400
(うち新株予約権(株))	(353,729)	(289,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。